

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高 (千円)	35,350,098	41,122,771	41,974,888	47,282,885	39,511,151
経常利益 (千円)	2,707,264	3,617,170	3,327,181	4,349,511	1,357,777
当期純利益 (千円)	3,910,982	2,515,076	1,666,137	3,010,305	75,491
純資産額 (千円)	11,570,875	14,044,587	16,521,913	18,915,592	17,822,519
総資産額 (千円)	43,149,544	46,350,583	48,894,477	46,675,927	41,781,901
1株当たり純資産額 (円)	402.71	489.07	543.39	624.53	589.07
1株当たり当期純利益 (円)	134.33	85.30	56.80	102.54	2.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	84.68	53.20	99.41	-
自己資本比率 (%)	26.8	30.3	32.6	39.3	41.4
自己資本利益率 (%)	40.5	19.6	11.1	17.6	0.4
株価収益率 (倍)	4.1	10.2	8.7	3.9	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,652,618	4,823,928	3,807,310	5,048,217	3,305,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,070,854	2,395,587	2,605,054	3,303,220	2,919,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,071,161	1,561,398	2,074,232	2,455,791	734,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,527,834	2,427,940	1,599,386	1,191,924	2,239,334
従業員数 (名)	1,200	1,304	1,289	1,354	1,351
(外、平均臨時雇用者数)	(317)	(331)	(333)	(542)	(523)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高 (千円)	29,189,631	32,079,259	33,797,401	38,782,886	32,644,060
経常利益 (千円)	1,324,066	1,612,271	2,212,394	2,937,560	1,395,687
当期純利益 (千円)	3,164,623	1,231,483	1,146,212	1,992,172	495,067
資本金 (千円)	4,367,309	4,367,309	4,617,309	4,617,309	4,617,309
発行済株式総数 (株)	28,773,339	28,773,339	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (千円)	11,399,116	12,471,451	13,677,707	15,238,542	15,075,007
総資産額 (千円)	36,181,710	37,705,407	38,943,936	38,467,961	34,109,959
1株当たり純資産額 (円)	396.73	434.29	465.10	519.12	513.59
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	12.00	6.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.36	40.61	39.08	67.86	16.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	40.32	36.60	65.89	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.1	35.1	39.6	44.2
自己資本利益率 (%)	32.1	10.3	8.8	13.8	3.3
株価収益率 (倍)	5.1	21.3	12.7	5.9	6.5
配当性向 (%)	9.2	19.7	20.5	17.7	35.6
従業員数 (名)	273	318	345	340	357
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(131)	(130)	(146)	(150)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第69期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部銘柄指定による記念配当5円を含んでおります。第70期の1株当たり配当額には、社名変更による記念配当3円を含んでおります。第71期の1株当たり配当額には、米国工場生産開始による記念配当3円を含んでおります。第72期の1株当たり配当額には、中国新工場竣工による記念配当4円を含んでおります。
- 第69期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社および工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社および工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」）を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304-11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社及び関連会社3社で構成され「自動車部品等製造事業」と「不動産賃貸事業」を営んでおります。

各セグメント別の事業の主な内容は次のとおりであります。

(自動車部品等製造事業)

「自動車部品等製造事業」は、以下の3区分において制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、ティービーアール株式会社、香港のFull Win Developments Ltd. から、当社が仕入れております。また、一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd. に納入しております。

エンジンコンポーネント部門

.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd. 及び米国のTBK America, Inc. に納入しております。

その他部門.....その他にリターダ等の製造販売を行っております。

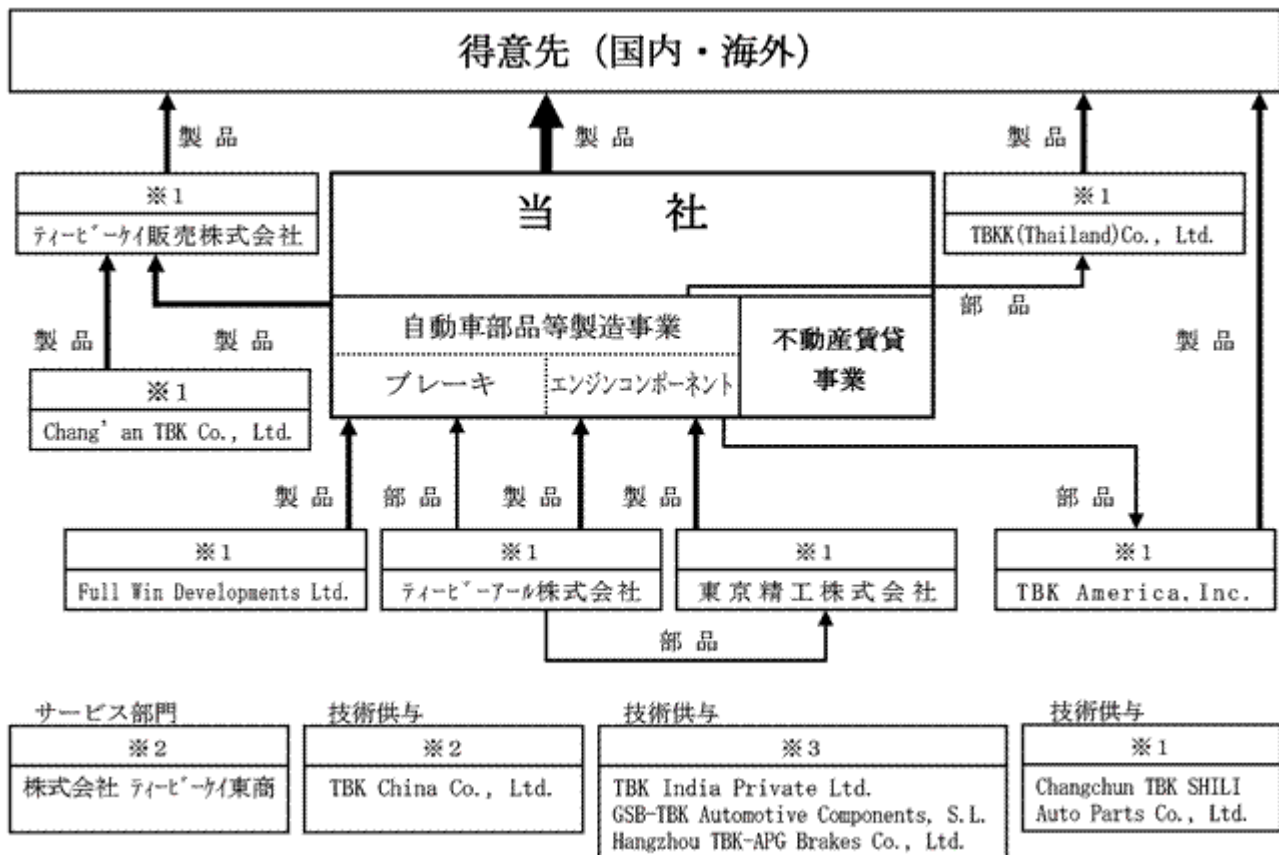
なお、以上の3区分ともに、必要に応じて、当社からティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を中国のChang'an TBK Co., Ltd. から仕入れております。

(不動産賃貸事業)

「不動産賃貸事業」では、ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- [注記] 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティーピーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375,000 千円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油 ポンプ製品の仕入、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300,000 千円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任4名
ティーピーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160,000 千円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205,128 千バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・ 油ポンプ部品の販売、債務の保証 役員の兼任3名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	7,000 千USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任2名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15,200 千香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8,600 千香港ドル	ブレーキ部門	72.0 (72.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38,000 千人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任2名

(注)1 上記子会社はいずれも事業の種類別セグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示
しております。

2 議決権の所有の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,106,576千円

(2)経常利益 476,650千円

(3)当期純利益 386,968千円

(4)純資産額 1,878,543千円

(5)総資産額 3,105,491千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	408(192)
	エンジンコンポーネント部門	456(223)
	その他部門	77(29)
不動産賃貸事業		1(0)
全社(共通)		409(107)
合計		1,351(551)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357 (150)	37.9	11.8	5,336,665

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成21年3月31日現在の組合員数は505名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJ A Mに加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は175名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、上期の原油・原材料価格の高騰に始まり、下期には、米国の金融危機が世界中に波及し、信用収縮、資産価値減少による需要減から新興国を含むグローバルな実態経済が大幅かつ急速に悪化する事態に陥りました。

日本経済においても、株安・円高が進行し世界的な金融危機が、わが国の輸出主導の経済構造を直撃し生産・輸出の急速な減少により企業業績が悪化するなど、大変厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの関連するトラック製造業界は、前年に引き続き上期は海外需要に牽引され好調だったものの、下期は新興国などの経済の急激な減速および円高の加速により輸出が急減した結果、売上が急落いたしました。また、国内においても急激な経済環境の変化から、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期36,855台、下期26,109台、通期62,964台で前年同期比26.0%の減少となりました。

今年度を実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) エンジンコンポーネントを中心とする新規受注の獲得

国内外のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーならびにエンジンメーカーに積極的な受注活動を行い新規受注の獲得をしました。

2) 総原価低減活動

総原価20%削減を目標に活動してまいりましたが、特に下期は急減した売上レベルでも採算がとれることを目標に、減産に対応した雇用調整、役員報酬・管理職給与の一部カット、休業、ワークシェアリングの実施等、迅速を最優先にした施策を展開しました。

3) 新規受注活動に対する開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー各社の新モデルへの対応および海外エンジンメーカーの引き合いに対応し、ブレーキ・ポンプ等の開発を行いました。

4) 海外業務の拡充

海外部門では、米国の2010年排出ガス規制による新規受注品の拡大、タイ国ではエンジン部品の受注拡大を図りました。

以上の結果、当社グループを挙げて諸施策の推進に努めましたが、経済環境悪化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は395億11百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は13億57百万円（同68.8%減）となりました。また、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどを反映したことにより、当期純利益は75百万円（同97.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車部品等製造事業）

ブレーキ部門の売上高は、内外需要の急激な落ち込みにより、国内トラックメーカー各社からの受注が減少し、前年同期比20.1%の減少となりました。

また、エンジンコンポーネント部門の売上高は、エンジン部品の売上高が新規受注に注力したことにより増加したものの、自動車用ポンプの受注が大きく減少したため、前年同期比17.4%の減少となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.6%減の389億72百万円となりました。

損益面では、急激な売上高の減少の影響を受け、当連結会計年度の営業利益は前年同期比60.1%減の21億49百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度と同様に不動産賃貸事業収入は5億38百万円、営業利益は1億58百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

エンジン関連部品の新規受注があったものの、国内トラックメーカー各社による、急激な大幅減産の影響を受け、売上高は前年同期比16.2%減の343億53百万円となりました。営業利益は、急激な売上高の減少と原材料価格高騰の影響で前年同期比57.1%減の20億5百万円となりました。

(アジア)

タイ国を中心としたアジア圏においても世界同時不況の影響を受け、売上高は前年同期比16.5%減の77億37百万円、また営業利益におきましても前年同期比41.7%減の6億3百万円となりました。

(北米)

北米におきましては、現在積極的に拡販活動を行っており、売上高は前年同期比8.6%増の3億70百万円となりました。営業損失は、新工場への移転などの先行投資を行ったため、3億13百万円(前年同期は営業損失1億51百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益10億8百万円の計上、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加し、当連結会計年度末には22億39百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億5百万円(前年同期比34.5%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億8百万円に、減価償却費23億86百万円、売上債権の減少額57億60百万円と、仕入債務の減少額41億62百万円、法人税の支払額14億75百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億19百万円(同11.6%減)となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出26億65百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億34百万円(前年同期は24億55百万円の使用)となりました。この主な要因は、有利子負債(長期借入金、社債並びに短期借入金)が合計で10億96百万円増加したことに配当金の支払額4億8百万円を加味したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

自動車部品等製造事業につきましては、従来、製品の種類によりブレーキ・ポンプ・その他の3部門に区分しておりましたが、当連結会計年度より、エンジンカムシャフト等のエンジン部品の販売が拡大したことに伴い、従来のポンプ部門の製品と合わせて、エンジンコンポーネント部門とし、ブレーキ・エンジンコンポーネント・その他の3部門に区分を変更いたしました。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	17,960,652	20.1
		建設機械用(千円)	501,220	14.7
		小計(千円)	18,461,872	19.5
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ(千円)	9,182,268	38.6
		建設機械用ポンプ(千円)	3,163,881	3.0
		自動車用エンジン部品(千円)	3,434,979	19.3
		建設機械用エンジン部品(千円)	2,484,887	81.0
		小計(千円)	18,266,015	18.7
	その他部門(千円)		2,305,634	45.5
	合計(千円)			39,033,522

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	17,973,382	21.3	643,098	29.9
		建設機械用	375,447	8.5	1,895	95.4
		小計	18,348,829	21.1	644,994	32.7
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ	8,239,223	43.3	477,740	75.5
		建設機械用ポンプ	2,637,120	16.7	141,505	69.5
		自動車用エンジン部品	2,849,469	6.5	352,054	52.1
		建設機械用エンジン部品	1,384,252	311.4	45,104	86.8
		小計	15,110,065	27.0	1,016,404	70.9
	その他部門		2,596,230	2.4	346,927	27.1
	合計			36,055,125	22.7	2,008,326

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	18,248,209	20.4
		建設機械用(千円)	414,428	2.0
		小計(千円)	18,662,637	20.1
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ(千円)	8,987,693	39.2
		建設機械用ポンプ(千円)	2,960,258	0.9
		自動車エンジン部品(千円)	3,346,471	64.0
		建設機械用エンジン部品(千円)	2,334,937	53.3
		小計(千円)	17,629,360	17.4
	その他部門(千円)	2,680,684	31.2	
		合計(千円)	38,972,683	16.6
不動産賃貸事業(千円)		538,468	0.0	
総合計(千円)		39,511,151	16.4	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	10,691,114	22.6	9,142,449	23.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	8,168,758	17.3	7,477,155	18.9
日産ディーゼル工業(株)	6,485,814	13.7	4,935,148	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済の大幅な落込みからの回復は不透明で、当面低調に推移すると考えざるを得なく、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは第11次中期企業計画(平成21年4月1日から平成24年3月31日まで)を実施し企業基盤を強化し当社グループとしての総合力向上を図るための事業運営を推進してまいります。

具体的には、

収益基盤整備と売上高の拡大

引き続き総原価低減のためのあらゆる施策を実施し、初年度は現状の売上規模で利益が見込める体制作りを行うとともに、2年目以降の新商品、新市場への拡販による売上高の拡大に繋がる物づくりの体制構築に取り組んでまいります。

海外拠点での事業拡大

原材料価格の乱高下、円高など経営環境が変化するなか、既存の海外拠点での新規事業立上げと、海外市場の開拓を積極的に展開してまいります。

新商品開発の取り組み

自動車部品等事業の将来を支えるための新商品開発など事業基盤の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連する欧州、アメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となっており当社の売上も減少しております。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、日産ディーゼル工業株式会社であります。このため当社グループの連結売上高はこれら3社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内1社の販売が変化する場合、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に变化するものの、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われれます。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO・TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・火災・地震等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震についても比較的可能性の少ない地域に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは北米ならびにタイ国・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLC	米国	大型トラック用ブレーキ部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成3年3月8日から平成23年3月6日まで

(注) ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLCへのロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約になっております。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日販売開始日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd.	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注1)	インド	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成10年6月28日新製品量産時より7年
当社	GSB-TBK Automotive Components, S.L. (注1)	スペイン	- 同上 -	- 同上 -	平成12年6月7日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日発効日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注2)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注2)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日頭金支払い後10年以後1年ずつ自動更新

(注) 1 ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2 ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	(株)マイカル総合開発	日本	ショッピングセンター「つきみ野サティ」	賃貸借契約	平成12年11月9日から平成42年11月8日

(注) 1 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野1-6-1
- ・敷地面積 34,581m²
- ・建物総面積 82,008m²

2 上記物件には抵当権が設定されております。

3 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは80名で、グループ総従業員の約5.9%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費の合計は848,764千円であります。

ブレーキ部門

国内トラックメーカー全社のフルエアブレーキシステム化が完了し、メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費は492,412千円であります。

エンジンコンポーネント部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 3の排出ガス規制に対応した両ポンプを開発し、順次量産化してきました。既に、次期Tier 4排出ガス規制対応の新規水ポンプと油ポンプの開発を推進中です。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。当連結会計年度の研究開発費は303,133千円であります。

その他部門

リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用を拡大しております。

当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は53,218千円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比10.5%減の417億81百万円（前連結会計年度末は、466億75百万円）となり48億94百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ受取手形及び売掛金が60億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比13.7%減の239億59百万円（前連結会計年度末は、277億60百万円）となり38億円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金が43億13百万円減少したことと未払法人税等の減少7億75百万円によるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比5.8%減の178億22百万円（前連結会計年度末は、189億15百万円）となり10億93百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加（75百万円）に配当金の支払い（4億10百万円）、並びに株価下落等の影響によりその他有価証券評価差額金の減少（2億25百万円）を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末39.3%から41.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
自己資本比率(%)	26.8	30.3	32.6	39.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	53.7	29.8	25.1	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.0	2.1	1.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	17.2	15.3	22.7	19.3

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、上期は前年度に引き続き好調だったものの、下期において資源国・新興国経済の急激な減速および円高の加速により輸出が急減したことなどにより、トラックメーカー向け、建設・産業機械メーカー向けの販売が大幅に減少したため、売上高は395億11百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益12億77百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益13億57百万円（前年同期比68.8%減）、当期純利益は投資有価証券の評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどを反映したことにより75百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

売上

国内売上高につきましては、エンジン関連部品の新規受注があったものの、国内トラックメーカー各社による、急激な大幅減産により、前連結会計年度に比べて48億95百万円減（前年同期比13.0%減）の326億63百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、アジア向けを中心に下期より受注が減少し、前連結会計年度に比べて28億76百万円減（前年同期比29.58%減）の68億47百万円となりました。

事業の種類別では、自動車部品等製造事業の内、プレーキ部門の売上高は、トラックメーカー各社の大幅な減産に伴い前連結会計年度に比べて46億92百万円減（前年同期比20.1%減）の186億62百万円となり、エンジンコンポーネント部門の売上高も自動車用ポンプの大幅な受注減により、前連結会計年度に比べて37億16百万円減（前年同期比17.4%減）の176億29百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて15億48百万円減（前年同期比14.5%減）の91億42百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計

年度に比べて6億91百万円減（前年同期比8.5%減）の74億77百万円、日産ディーゼル工業株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて15億50百万円減（前年同期比23.9%減）の49億35百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更がありませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

所在地別では、日本におきましては、国内トラックメーカー各社による、急激な大幅減産により、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.2%減の343億53百万円となりました。

アジアにおきましては、タイを中心とした販売が下期より急減したため、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.5%減の77億37百万円となりました。

北米におきましては、新規の販売拡大に努めており、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.6%増の3億70百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて45億41百万円減（前年同期比11.5%減）の351億円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて5.0%増加して88.8%となりました。この増加の要因は売上の大幅な減少により合理化効果が追いつかず、人件費や諸経費の比率が上昇したことと、原材料価格が高騰したことによります。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて78百万円減（前年同期比2.4%減）の31億33百万円となりました。減少の主な原因は、売上の急減により利益の落ち込みに対処するために、人件費を含めた経費の削減努力によるものであります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は80百万円の収益となり、1億60百万円の改善となりました。これは、売上の急減に対応するために行った一時帰休に対する雇用調整助成金収入があったこと、有利子負債の返済が進んだことにより支払利息が44百万円減少したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は3億49百万円の損失（前連結会計年度は3億86百万円の損失）となりました。これは、株式市場の低迷により投資有価証券評価損が2億6百万円発生したこと、過年度退職給付費用91百万円の計上が主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では8億56百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては8億42百万円の費用となりました。これは、当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用（法人税等調整額）の増額6億89百万円が発生したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済の大幅な落ち込みからの回復の時期が不透明で、当面市場は低調に推移すると考えざるを得なく、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外を問わず厳しい状況が続くものと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、第11次中期企業計画を実施し、収益基盤整備と売上高の拡大、海外拠点での事業拡大、新商品開発等の取組、に注力していく所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、現在の経済動向が不透明であるため、当面現状の売上規模で利益が見込める体制作りを行うとともに、自動車部品等事業の将来を支えるための新商品開発など、事業基盤の強化を進めてまいります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工(株)	福島県石川 郡玉川村	自動車部品 等製造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	607,366	1,449,313	13,287 (19)	111,481	2,181,448	168 (122)
ティーピー アール(株)	山形県鶴岡 市	自動車部品 等製造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	1,126,790	1,966,611	1,545,280 (67)	259,551	4,898,234	269 (161)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
東京精工株式会社 (福島県石川郡玉川村)	自動車部品等製造 事業	機械装置及び 運搬具	一式	5年間	29,652	117,293
ティーピーアール株式会社 (山形県鶴岡市)	自動車部品等製造 事業	機械装置及び 運搬具	一式	5年間	83,875	295,123

- 4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チヨ ンブリ県	自動車部品 等製造事業	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	231,186	1,209,926	155,109 (36)	173,275	1,769,497	305 (77)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	自動車部品 等製造事業	水ポンプ生産設 備	391,101	134,731	14,523 (50)	19,517	559,874	34 (1)
Full Win Developments Ltd.	香港九龍市	自動車部品 等製造事業	ライニング生産 設備	70,282	138,687	- (-)	20,727	229,696	83
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 长春市	自動車部品 等製造事業	ライニング生産 設備	192,688	184,046	- (-)	9,263	385,998	55 (3)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250,000	4,617,309	250,000	250,000

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	33	67	59	-	2,828	3,014	-
所有株式数 (単元)	-	9,367	540	7,116	1,822	-	10,396	29,241	183,635
所有株式数の 割合(%)	-	32.03	1.85	24.34	6.23	-	35.55	100.00	-

(注) 1 自己株式72,179株は「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に179株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,215	4.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	959	3.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	921	3.13
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	13,410	45.57

(注) 1 RSI Asset Management SAから平成19年5月18日付で提出された変更報告書により、平成19年5月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
RSI Asset Management SA	1,215,000	4.13

2 大和証券エスエムピーシー株式会社及び共同保有者から平成20年2月28日付で提出された変更報告書により、平成20年2月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券エスエムピーシー株式会社	96,000	0.33
大和証券投資信託委託株式会社	661,000	2.25

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成21年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	982,000	3.34
三菱UFJ証券株式会社	4,000	0.01
三菱UFJ投信株式会社	51,000	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,169,000	29,169	-
単元未満株式	普通株式 183,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,169	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4-21-1	72,000	-	72,000	0.24
計	-	72,000	-	72,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,234	2,741,658
当期間における取得自己株式	909	130,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	6,117	1,472,471	2,789	365,065
保有自己株式数	72,179	-	70,299	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、下半期の急激な減産により大幅に収益状況が悪化しておりますので、1株当たり6円（うち中間配当6円、期末無配）とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	176,106	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	612	940	888	699	535
最低(円)	199	408	431	353	87

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	264	218	188	164	116	121
最低(円)	155	167	135	115	87	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO (代表取締役)		原 嘉男	昭和16年 2月 9日生	昭和38年 8月 当社入社 " 63年 5月 当社経理部長 平成 5年 6月 当社取締役企画部長 " 11年 5月 当社取締役営業部長 " 13年 4月 当社代表取締役社長 " 19年 6月 当社代表取締役会長(現任)	1(注2)	60
取締役社長 COO (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年 1月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社財務部長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 18年 2月 当社取締役財務部長 " 18年 6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任)	1(注2)	22
常務取締役	海外部門・営業部門担当	井口 紘介	昭和20年 4月14日生	昭和45年 4月 株式会社太陽銀行入行 平成 6年 4月 株式会社さくら銀行大阪営業第2部長 " 8年 6月 さくら証券株式会社常務取締役 " 11年 6月 当社入社 " 11年 6月 当社取締役海外戦略推進室長 " 13年 4月 当社常務取締役営業部・海外部・財務担当 " 16年 4月 当社常務取締役営業部・海外部担当 " 16年 6月 当社常務取締役海外部統括・営業部担当 " 18年 2月 当社常務取締役中国事業室担当、TBKK(Thailand)Co., Ltd.社長、ティービーケー販売株式会社会長 " 18年10月 当社常務取締役海外部担当 " 19年 6月 当社常務取締役海外部門・営業部門・購買部担当 " 21年 4月 当社常務取締役海外部門・営業部門(現任)	1(注2)	23
常務取締役	国内工場部門・生産管理部・IT推進室担当	谷貝 通生	昭和20年 7月18日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 3年 5月 当社製造部長 " 13年 6月 当社取締役経営企画部長兼IT推進室長 " 15年 6月 当社常務取締役第1開発部・第2開発部・第3開発部・第4開発部・実験部・生産管理部担当 " 16年 6月 当社常務取締役第1開発部統括・第2開発部・第3開発部・第4開発部・実験部・購買部・CR推進室担当・品質システム副管理責任者 " 17年 4月 当社常務取締役第1開発部統括・第2開発部・第3開発部・第4開発部・実験部・購買部・CR推進室・生産管理部担当・品質システム副管理責任者 " 18年 2月 当社常務取締役開発部門・経営企画部・IT推進室担当 " 20年 6月 当社常務取締役開発部門・品質保証部門・経営企画部・TPS推進室担当 " 21年 4月 当社常務取締役国内工場部門・生産管理部・IT推進室担当(現任)	1(注2)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	技術部担当	多胡 滋春	昭和24年2月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年8月 当社福島工場長兼技術部長 " 14年6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 " 16年6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 ・生産管理部担当 " 18年2月 当社取締役福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年6月 当社上席執行役員福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年10月 当社上席執行役員福島工場長兼技術部、CD20チーム担当 " 19年6月 当社取締役福島工場長兼技術部長、福島工場環境管理責任者 " 20年6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長 " 21年6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長、環境管理責任者、エネルギー管理統括者（現任）	1(注2)	17
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社企画部長 " 10年4月 当社経営管理本部経営企画部長 " 13年4月 当社購買部長兼CR推進室長 " 15年4月 当社品質保証部長 " 16年6月 当社取締役品質保証部長、品質システム管理責任者 " 17年6月 ティービーアール株式会社専務取締役 " 18年6月 当社上席執行役員、ティービーアール株式会社社長 " 20年6月 当社取締役、ティービーアール株式会社社長（現任）	1(注2)	5
取締役	経営企画部担当	千葉 徹	昭和30年2月10日生	平成14年4月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 " 18年7月 当社入社 当社総務部部长 " 18年10月 当社海外部長 " 19年6月 当社取締役海外部長 " 21年4月 当社取締役経営企画部担当（現任）	1(注2)	3
常勤監査役		仁科 廣幹	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社浜松支店長 " 8年4月 同社総合人事部勤労専管部長 " 11年4月 同社総合人事部長 " 12年4月 同社営業総局業務部長 " 13年7月 同社取締役営業総局業務部長 " 14年4月 同社執行役員営業総局業務部長 " 14年10月 同社執行役員営業総局業務担当副総局長 " 15年4月 同社常務執行役員事務・システム統括部門長 " 15年7月 同社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 " 16年7月 同社常勤監査役 " 20年6月 同社監査役 " 20年6月 当社常勤監査役 " 21年4月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役 " 21年6月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役（現任）	4(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大田 一穂	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成元年6月 同行国際企画部長 平成8年6月 株式会社はまぎんジェーシーピー 代表取締役社長 " 11年5月 当社入社 " 11年6月 当社取締役総務部長 " 17年2月 当社常務取締役総務部長、業務監査 室担当、情報管理・環境管理責任者 " 19年6月 当社参与 " 21年6月 当社常勤監査役、ティービーケイ販 売株式会社非常勤監査役、株式会社 ティービーケイ東商非常勤監査役 (現任)	4(注3)	82
監査役		岩井 一雄	昭和26年8月23日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成9年6月 同行長崎支店長 " 12年6月 同行神奈川営業部長 " 14年6月 同行執行役員グループ営業推進部 長 " 16年6月 当社監査役(現任) " 16年6月 進和ビル株式会社取締役社長 " 20年8月 菱進都市開発株式会社取締役社長 (現任)	4(注3)	7
監査役		前原 輝幸	昭和24年1月15日生	平成14年7月 高松国税局長 平成15年7月 財団法人資本市場研究会常務理事 平成15年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	4(注3)	-
計						246

- (注) 1. 監査役仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名で、会長 原嘉男、社長 墨谷裕史、常務執行役員 井口紘介、同 谷貝通生、上席執行役員 多胡滋春、同 荒木孝、同 千葉徹、同 小柳重次、執行役員 森下正利、同 佐瀬正昭、同 荷宮訓、同 安村邦彦、同 岡田典久、同 岸高明、同 片山博照、同 菊池康史で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断および執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

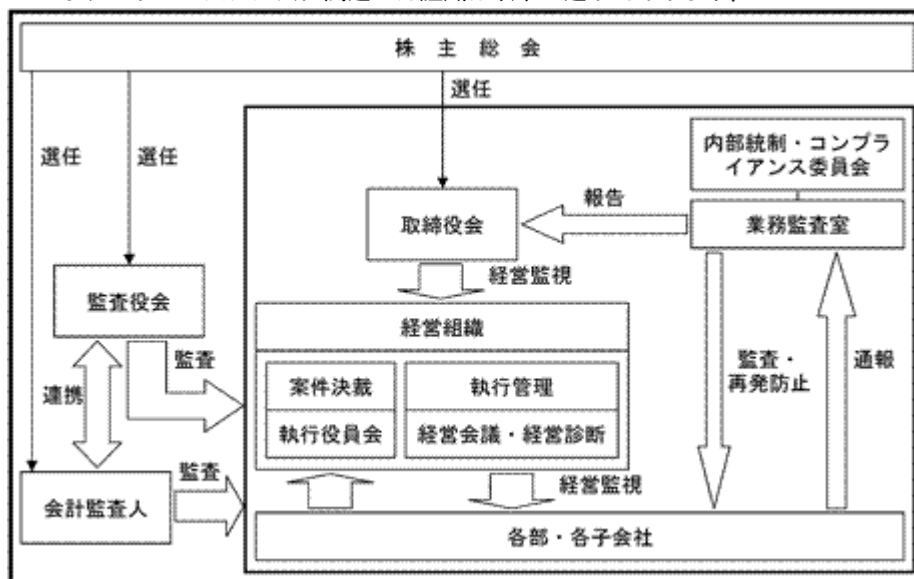
会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名中3名は社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月1回の定例会の他に必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスに関連した組織は以下の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めて参ります。

また、当社は3年間の中期企業計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期企業計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は会長・社長、常務取締役、管理担当取締役および監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間および実績時の3回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査室5名が中心となって、各部および関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、あずさ監査法人が行いました。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：富永貴雄、春山直輝

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士5名、その他9名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

(4) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	7名	149,768千円
監査役 (社外監査役)	5 (4)	21,696 (17,856)
合計	12	171,464

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第4号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	65,085	-
連結子会社	-	-	3,780	-
計	-	-	68,865	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第72期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第72期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,320	2,239,334
受取手形及び売掛金	11,485,333	5,462,143
たな卸資産	3,258,766	-
商品及び製品	-	808,046
仕掛品	-	977,235
原材料及び貯蔵品	-	1,283,006
未収還付法人税等	-	541,701
繰延税金資産	474,365	253,233
その他	364,863	365,929
貸倒引当金	24,946	75,101
流動資産合計	16,781,703	11,855,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,271,733	16,751,375
減価償却累計額	5,819,687	6,417,043
建物及び構築物(純額)	² 10,452,045	² 10,334,332
機械装置及び運搬具	21,524,025	22,803,572
減価償却累計額	15,352,548	16,157,091
機械装置及び運搬具(純額)	² 6,171,476	² 6,646,480
土地	^{2, 4} 9,953,681	^{2, 4} 9,942,824
建設仮勘定	447,237	616,316
その他	7,067,576	7,103,145
減価償却累計額	5,934,600	6,076,466
その他(純額)	1,132,975	1,026,678
有形固定資産合計	28,157,417	28,566,633
無形固定資産		
ソフトウェア	12,098	44,348
その他	82,416	68,047
無形固定資産合計	94,514	112,396
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 707,421	¹ 509,036
出資金	¹ 228,716	¹ 228,716
繰延税金資産	481,626	339,467
その他	245,911	224,333
貸倒引当金	16,611	12,046
投資損失引当金	4,772	42,165
投資その他の資産合計	1,642,292	1,247,342
固定資産合計	29,894,223	29,926,371
資産合計	46,675,927	41,781,901

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902,762	3,588,981
短期借入金	2,934,232 ²	2,798,078 ²
1年内償還予定の社債	940,000	740,000
リース債務	-	128,132
未払法人税等	935,965	160,173
賞与引当金	671,202	284,374
役員賞与引当金	100,000	-
設備関係支払手形	442,998	1,354,194
その他	1,555,075	681,222
流動負債合計	15,482,237	9,735,156
固定負債		
社債	540,000	800,000
長期借入金	2,456,752 ²	3,474,490 ²
リース債務	-	205,435
繰延税金負債	-	183,169
再評価に係る繰延税金負債	3,060,995 ⁴	3,078,026 ⁴
退職給付引当金	2,323,118	2,595,560
長期前受金	571,278	544,810
長期預り保証金	1,845,502 ²	1,888,365 ²
長期預り敷金	1,344,000 ²	1,344,000 ²
その他	136,449	110,367
固定負債合計	12,278,097	14,224,225
負債合計	27,760,334	23,959,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金	250,149	250,000
利益剰余金	8,662,765	8,319,349
自己株式	25,543	26,050
株主資本合計	13,504,680	13,160,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,412	87,353
繰延ヘッジ損益	19,251	15,269
土地再評価差額金	4,645,721 ⁴	4,628,690 ⁴
為替換算調整勘定	63,187	396,052
評価・換算差額等合計	4,828,070	4,130,015
少数株主持分	582,841	531,894
純資産合計	18,915,592	17,822,519
負債純資産合計	46,675,927	41,781,901

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,282,885	39,511,151
売上原価	3 39,641,494	1, 3 35,100,104
売上総利益	7,641,391	4,411,046
販売費及び一般管理費	2, 3 3,211,931	2, 3 3,133,438
営業利益	4,429,459	1,277,608
営業外収益		
受取利息	2,086	1,708
受取配当金	17,990	11,830
助成金収入	-	72,553
作業くず売却益	136,978	153,954
その他	77,789	99,831
営業外収益合計	234,845	339,879
営業外費用		
支払利息	257,054	212,931
社債発行費	-	16,568
為替差損	32,537	16,533
その他	25,201	13,677
営業外費用合計	314,793	259,710
経常利益	4,349,511	1,357,777
特別利益		
前期損益修正益	4 64,661	4 2,821
関係会社投資損失引当金戻入額	8,698	-
固定資産売却益	5 2,873	5 35,987
貸倒引当金戻入額	1,641	-
新株予約権戻入益	21,660	-
受取補償金	14,521	-
持分変動利益	-	25,609
特別利益合計	114,055	64,418
特別損失		
前期損益修正損	-	6 91,655
固定資産売却・廃却損	7 193,157	-
固定資産売却損	-	8 953
固定資産廃棄損	-	9 49,144
投資有価証券評価損	38,828	206,249
投資損失引当金繰入額	-	37,393
会員権評価損	9,457	28,150
製品補償損失	258,813	-
特別損失合計	500,257	413,545
税金等調整前当期純利益	3,963,308	1,008,650
法人税、住民税及び事業税	1,377,473	187,087
過年度法人税等戻入額	-	33,662
法人税等調整額	520,576	689,084
法人税等合計	856,896	842,508
少数株主利益	96,106	90,650
当期純利益	3,010,305	75,491

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617,309	4,617,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
前期末残高	250,000	250,149
当期変動額		
自己株式の処分	149	149
当期変動額合計	149	149
当期末残高	250,149	250,000
利益剰余金		
前期末残高	5,984,973	8,662,765
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,349
当期変動額		
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	3,010,305	75,491
非連結子会社との合併に伴う増加高	11,087	-
連結範囲の変動	125	-
土地再評価差額金の取崩	8,848	-
自己株式の処分	-	613
当期変動額合計	2,677,792	336,065
当期末残高	8,662,765	8,319,349
自己株式		
前期末残高	22,010	25,543
当期変動額		
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	557	2,235
当期変動額合計	3,533	506
当期末残高	25,543	26,050
株主資本合計		
前期末残高	10,830,272	13,504,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,349
当期変動額		
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	3,010,305	75,491
非連結子会社との合併に伴う増加高	11,087	-
連結範囲の変動	125	-
土地再評価差額金の取崩	8,848	-
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	706	1,472
当期変動額合計	2,674,408	336,721
当期末残高	13,504,680	13,160,609

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,341	138,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,929	225,765
当期変動額合計	61,929	225,765
当期末残高	138,412	87,353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,838	19,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	3,982
当期変動額合計	1,412	3,982
当期末残高	19,251	15,269
土地再評価差額金		
前期末残高	4,654,569	4,645,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,848	17,031
当期変動額合計	8,848	17,031
当期末残高	4,645,721	4,628,690
為替換算調整勘定		
前期末残高	287,394	63,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,206	459,240
当期変動額合計	224,206	459,240
当期末残高	63,187	396,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,124,467	4,828,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,396	698,054
当期変動額合計	296,396	698,054
当期末残高	4,828,070	4,130,015
新株予約権		
前期末残高	21,660	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,660	-
当期変動額合計	21,660	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	545,513	582,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,327	50,947
当期変動額合計	37,327	50,947
当期末残高	582,841	531,894

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,521,913	18,915,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,349
当期変動額		
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	3,010,305	75,491
非連結子会社との合併に伴う増加高	11,087	-
連結範囲の変動	125	-
土地再評価差額金の取崩	8,848	-
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	706	1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,729	749,001
当期変動額合計	2,393,679	1,085,723
当期末残高	18,915,592	17,822,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,963,308	1,008,650
減価償却費	2,335,036	2,386,338
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,180	379,531
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	49,400	100,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75,098	257,457
受取利息及び受取配当金	20,077	13,539
支払利息	257,054	212,931
固定資産売却損益（ は益）	109,735	35,034
固定資産廃棄損	80,548	49,144
投資有価証券評価損益（ は益）	-	206,249
持分変動損益（ は益）	-	25,609
売上債権の増減額（ は増加）	84,845	5,760,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	257,849	63,231
仕入債務の増減額（ は減少）	550,859	4,162,678
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,663	145,231
未払消費税等の増減額（ は減少）	102,106	106,460
未払金の増減額（ は減少）	31,324	64,162
その他	257,692	26,570
小計	7,042,570	4,938,737
利息及び配当金の受取額	20,123	13,539
利息の支払額	222,683	171,675
法人税等の支払額	1,791,792	1,475,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048,217	3,305,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,386,939	2,665,416
有形固定資産の売却による収入	38,452	144,816
無形固定資産の取得による支出	13,963	6,195
投資有価証券の売却による収入	216,000	-
投資有価証券の取得による支出	140,131	369,258
貸付けによる支出	530	15,500
貸付金の回収による収入	1,270	675
その他	17,378	8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,303,220	2,919,693

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,376,000	5,422,184
短期借入金の返済による支出	5,574,000	5,178,500
長期借入れによる収入	1,800,000	2,817,400
長期借入金の返済による支出	1,782,483	2,007,714
社債の発行による収入	-	983,431
社債の償還による支出	940,000	940,000
転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による支出	1,515,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	79,536
配当金の支払額	349,831	408,533
その他	529,523	33,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455,791	734,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,955	73,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	799,749	1,047,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,386	1,191,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350,304	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,983	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,924	2,239,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America, Inc. なお、TBK America, Inc.は重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TBK America, Inc.及びFull Win Developments Ltd.他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については3年間で均等償却 する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）を採用しておりま す。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、先入先出法による原価 法によっておりましたが、当連結会計年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）が適用されたことに伴 い、先入先出法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算定しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ101,364千円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 デリバティブ 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については3年間で均等償却 する方法を採用しております。</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 期間内均等償却</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,010,838千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近時の為替市場の動向を勘案し、為替相場の短期的な変動によって四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するためにおこなったものであり、かつ、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させるためのものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は462,141千円増加、営業利益は60,378千円減少、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,576千円、21,058千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(6)</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象 に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果のおよぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,536千円、1,076,721千円、1,184,508千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収還付法人税等」は1,085千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「固定資産売却・廃却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」と掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」は、それぞれ112,609千円、80,548千円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資有価証券(株式) 114,592	投資有価証券(株式) 114,592
出資金 228,716	出資金 228,716
2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)	2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 2,940,599	建物及び構築物 2,779,468
機械装置及び運搬具 690,281	機械装置及び運搬具 534,947
土地 1,745,134	土地 1,745,134
計 5,376,015	計 5,059,550
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 631,632	短期借入金 275,340
長期借入金 417,285	長期借入金 381,945
担保に供している資産(帳簿価額)	担保に供している資産(帳簿価額)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 3,625,344	建物及び構築物 3,495,741
土地 7,668,419	土地 7,655,001
計 11,293,764	計 11,150,742
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,502,200	短期借入金 1,267,443
長期借入金 1,653,753	長期借入金 2,130,000
長期預り保証金 1,823,770	長期預り保証金 1,866,446
長期預り敷金 1,344,000	長期預り敷金 1,344,000
3 偶発債務	3 偶発債務
従業員金融機関からの借入に対する債務保証	従業員金融機関からの借入に対する債務保証
(千円)	(千円)
2,969	2,134

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (千円)	4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (千円)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,999,063	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,203,221

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">744,912</td></tr> <tr><td>役員報酬、従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,084,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,061</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,535</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">177,196</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,200</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">176,860</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,372</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143,921</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">937,006</p> <p>4 前期損益修正益</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度租税公課修正</td><td style="text-align: right;">33,686</td></tr> <tr><td>過年度製品補償損失修正</td><td style="text-align: right;">30,975</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64,661</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,873</td></tr> </table> <p>6</p>	運搬費	744,912	役員報酬、従業員給料・賞与	1,084,983	賞与引当金繰入額	121,061	役員賞与引当金繰入額	100,000	退職給付費用	82,535	福利厚生費	177,196	旅費交通費	146,200	支払手数料	176,860	減価償却費	102,372	賃借料	143,921	過年度租税公課修正	33,686	過年度製品補償損失修正	30,975	計	64,661	機械装置及び運搬具	1,145	その他	1,727	計	2,873	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">101,364</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">648,900</td></tr> <tr><td>役員報酬、従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,155,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,384</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">168,978</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">142,979</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,697</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,196</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,047</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">848,764</p> <p>4 前期損益修正益</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,821</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,987</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正損</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,655</td></tr> </table>	運搬費	648,900	役員報酬、従業員給料・賞与	1,155,734	賞与引当金繰入額	47,110	退職給付費用	120,384	福利厚生費	168,978	旅費交通費	142,979	支払手数料	240,856	減価償却費	69,697	賃借料	144,681	貸倒引当金繰入額	50,196	租税公課	60,047	過年度未実現損益	2,821	その他	35,987	過年度退職給付費用	91,655
運搬費	744,912																																																												
役員報酬、従業員給料・賞与	1,084,983																																																												
賞与引当金繰入額	121,061																																																												
役員賞与引当金繰入額	100,000																																																												
退職給付費用	82,535																																																												
福利厚生費	177,196																																																												
旅費交通費	146,200																																																												
支払手数料	176,860																																																												
減価償却費	102,372																																																												
賃借料	143,921																																																												
過年度租税公課修正	33,686																																																												
過年度製品補償損失修正	30,975																																																												
計	64,661																																																												
機械装置及び運搬具	1,145																																																												
その他	1,727																																																												
計	2,873																																																												
運搬費	648,900																																																												
役員報酬、従業員給料・賞与	1,155,734																																																												
賞与引当金繰入額	47,110																																																												
退職給付費用	120,384																																																												
福利厚生費	168,978																																																												
旅費交通費	142,979																																																												
支払手数料	240,856																																																												
減価償却費	69,697																																																												
賃借料	144,681																																																												
貸倒引当金繰入額	50,196																																																												
租税公課	60,047																																																												
過年度未実現損益	2,821																																																												
その他	35,987																																																												
過年度退職給付費用	91,655																																																												

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>7 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102,814</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">9,306</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>廃却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,986</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,109</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,452</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,157</td></tr> </table> <p>8</p>	売却損 建物及び構築物	102,814	土地	9,306	その他	488	廃却損 建物及び構築物	39,986	機械装置及び運搬具	22,109	その他	18,452	計	193,157	<p>7</p> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> </table> <p>9 固定資産廃棄損の内訳</p>	機械装置及び運搬具	754	その他	199	計	953
売却損 建物及び構築物	102,814																				
土地	9,306																				
その他	488																				
廃却損 建物及び構築物	39,986																				
機械装置及び運搬具	22,109																				
その他	18,452																				
計	193,157																				
機械装置及び運搬具	754																				
その他	199																				
計	953																				

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)
	建物及び構築物 22,022
	機械装置及び運搬具 19,028
	その他 8,093
	計 49,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)1,2				
普通株式	63	8	1	70
合計	63	8	1	70

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	3,000	-	3,000	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	234,890	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	117,432	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	234,836	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)1,2				
普通株式	70	8	6	72
合計	70	8	6	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	234,836	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	176,106	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,223,320	2,239,334
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
31,396	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,191,924	2,239,334

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	1,677,492	714,132	963,359	機械装置及び運搬具	1,556,622	850,805	705,816
その他	166,064	70,130	95,934	その他	148,134	79,951	68,183
ソフトウェア	197,841	106,163	91,677	ソフトウェア	157,601	99,080	58,520
合計	2,041,399	890,426	1,150,972	合計	1,862,359	1,029,837	832,521
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内	331,798			1年内	310,553		
1年超	859,598			1年超	557,731		
合計	1,191,397			合計	868,284		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(千円)				(千円)		
支払リース料	371,427			支払リース料	343,994		
減価償却費相当額	340,570			減価償却費相当額	315,828		
支払利息相当額	35,544			支払利息相当額	25,707		

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残 価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p>
(千円)	(千円)
1年内	1年内
66,183	56,699
1年超	1年超
121,544	62,581
合計	合計
187,728	119,280

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	278,232	518,718	240,486
小計	278,232	518,718	240,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	101,004	71,340	29,664
小計	101,004	71,340	29,664
合計	379,236	590,058	210,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,828千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	117,362
合計	117,362

当連結会計年度（平成21年3月31日）
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	50,009	63,612	13,603
小計	50,009	63,612	13,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	492,235	328,313	163,922
小計	492,235	328,313	163,922
合計	542,245	391,926	150,319

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損206,249千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	117,110
合計	117,110

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているスワップ取引については、金利上昇の変動リスクを回避するために利用し、契約の相手方も国内外の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、財務部にてリスクの一元管理を行っております。</p> <p>(5) 連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,078,453</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,652</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">728,648</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,239</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金 2,323,118</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,451</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103,040</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,931</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,092</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,920</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> </table> <p>退職給付費用 422,423</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	退職給付債務	4,078,453	未認識数理計算上の差異	58,652	会計基準変更時差異の未処理額	728,648	年金資産	1,092,239	未認識過去勤務債務	6,900	勤務費用	242,451	利息費用	103,040	期待運用収益	35,931	会計基準変更時差異の費用処理額	104,092	数理計算上の差異の費用処理額	9,920	過去勤務債務の費用処理額	1,150	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,920,741</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">726,411</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">624,555</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979,963</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金 2,595,560</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252,560</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,373</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,689</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,092</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,961</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> </table> <p>退職給付費用 473,147</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	4,920,741	未認識数理計算上の差異	726,411	会計基準変更時差異の未処理額	624,555	年金資産	979,963	未認識過去勤務債務	5,750	勤務費用	252,560	利息費用	102,373	期待運用収益	43,689	会計基準変更時差異の費用処理額	104,092	数理計算上の差異の費用処理額	58,961	過去勤務債務の費用処理額	1,150	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務	4,078,453																																																																				
未認識数理計算上の差異	58,652																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	728,648																																																																				
年金資産	1,092,239																																																																				
未認識過去勤務債務	6,900																																																																				
勤務費用	242,451																																																																				
利息費用	103,040																																																																				
期待運用収益	35,931																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	104,092																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9,920																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,150																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.50%																																																																				
期待運用収益率	3.00%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	4,920,741																																																																				
未認識数理計算上の差異	726,411																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	624,555																																																																				
年金資産	979,963																																																																				
未認識過去勤務債務	5,750																																																																				
勤務費用	252,560																																																																				
利息費用	102,373																																																																				
期待運用収益	43,689																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	104,092																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	58,961																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,150																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.00%																																																																				
期待運用収益率	1.00%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>55,771</td> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>98,558</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td>57,080</td> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td>57,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>243,024</td> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td>1,030,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td>918,561</td> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益</td> <td>356,746</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益</td> <td>350,119</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>59,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>421,636</td> <td>その他</td> <td>414,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,046,194</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,017,438</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債との相殺額</td> <td>276,108</td> <td>再評価に係る繰延税金負債との相殺額</td> <td>282,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>341,131</td> <td>評価性引当額</td> <td>788,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,428,954</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>946,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>75,609</td> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損</td> <td>269,691</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損</td> <td>330,436</td> <td>海外関係会社の配当可能利益</td> <td>160,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>8,815</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>58,101</td> <td>特別償却準備金</td> <td>71,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td>472,962</td> <td>その他</td> <td>27,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>955,991</td> <td>繰延税金負債小計</td> <td>537,262</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>409,531</td> </tr> </table> <p>(注) 平成17年3月期より連結納税制度を適用しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	55,771	賞与引当金損金不算入額	98,558	固定資産除却損損金不算入額	57,080	固定資産除却損損金不算入額	57,399	賞与引当金損金不算入額	243,024	退職給付引当金損金不算入額	1,030,463	退職給付引当金損金不算入額	918,561	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	356,746	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	350,119	その他有価証券評価差額金	59,766	その他	421,636	その他	414,506	繰延税金資産小計	2,046,194	繰延税金資産小計	2,017,438	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	276,108	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	282,323	評価性引当額	341,131	評価性引当額	788,324	繰延税金資産合計	1,428,954	繰延税金資産合計	946,794	繰延税金負債		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	75,609	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	269,691	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	330,436	海外関係会社の配当可能利益	160,797	固定資産圧縮積立金	8,815	固定資産圧縮積立金	7,428	特別償却準備金	58,101	特別償却準備金	71,527	繰延税金負債小計	472,962	その他	27,817	繰延税金資産の純額	955,991	繰延税金負債小計	537,262			繰延税金資産の純額	409,531	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>55,771</td> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>98,558</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td>57,080</td> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td>57,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>243,024</td> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td>1,030,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td>918,561</td> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益</td> <td>356,746</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益</td> <td>350,119</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>59,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>421,636</td> <td>その他</td> <td>414,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,046,194</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,017,438</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債との相殺額</td> <td>276,108</td> <td>再評価に係る繰延税金負債との相殺額</td> <td>282,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>341,131</td> <td>評価性引当額</td> <td>788,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,428,954</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>946,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>75,609</td> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損</td> <td>269,691</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損</td> <td>330,436</td> <td>海外関係会社の配当可能利益</td> <td>160,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>8,815</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>58,101</td> <td>特別償却準備金</td> <td>71,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td>472,962</td> <td>その他</td> <td>27,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>955,991</td> <td>繰延税金負債小計</td> <td>537,262</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>409,531</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	55,771	賞与引当金損金不算入額	98,558	固定資産除却損損金不算入額	57,080	固定資産除却損損金不算入額	57,399	賞与引当金損金不算入額	243,024	退職給付引当金損金不算入額	1,030,463	退職給付引当金損金不算入額	918,561	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	356,746	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	350,119	その他有価証券評価差額金	59,766	その他	421,636	その他	414,506	繰延税金資産小計	2,046,194	繰延税金資産小計	2,017,438	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	276,108	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	282,323	評価性引当額	341,131	評価性引当額	788,324	繰延税金資産合計	1,428,954	繰延税金資産合計	946,794	繰延税金負債		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	75,609	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	269,691	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	330,436	海外関係会社の配当可能利益	160,797	固定資産圧縮積立金	8,815	固定資産圧縮積立金	7,428	特別償却準備金	58,101	特別償却準備金	71,527	繰延税金負債小計	472,962	その他	27,817	繰延税金資産の純額	955,991	繰延税金負債小計	537,262			繰延税金資産の純額	409,531
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																						
未払事業税	55,771	賞与引当金損金不算入額	98,558																																																																																																																																																						
固定資産除却損損金不算入額	57,080	固定資産除却損損金不算入額	57,399																																																																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	243,024	退職給付引当金損金不算入額	1,030,463																																																																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	918,561	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	356,746																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	350,119	その他有価証券評価差額金	59,766																																																																																																																																																						
その他	421,636	その他	414,506																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,046,194	繰延税金資産小計	2,017,438																																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	276,108	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	282,323																																																																																																																																																						
評価性引当額	341,131	評価性引当額	788,324																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,428,954	繰延税金資産合計	946,794																																																																																																																																																						
繰延税金負債		繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	75,609	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	269,691																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	330,436	海外関係会社の配当可能利益	160,797																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	8,815	固定資産圧縮積立金	7,428																																																																																																																																																						
特別償却準備金	58,101	特別償却準備金	71,527																																																																																																																																																						
繰延税金負債小計	472,962	その他	27,817																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	955,991	繰延税金負債小計	537,262																																																																																																																																																						
		繰延税金資産の純額	409,531																																																																																																																																																						
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																						
未払事業税	55,771	賞与引当金損金不算入額	98,558																																																																																																																																																						
固定資産除却損損金不算入額	57,080	固定資産除却損損金不算入額	57,399																																																																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	243,024	退職給付引当金損金不算入額	1,030,463																																																																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	918,561	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	356,746																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	350,119	その他有価証券評価差額金	59,766																																																																																																																																																						
その他	421,636	その他	414,506																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,046,194	繰延税金資産小計	2,017,438																																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	276,108	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	282,323																																																																																																																																																						
評価性引当額	341,131	評価性引当額	788,324																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,428,954	繰延税金資産合計	946,794																																																																																																																																																						
繰延税金負債		繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	75,609	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	269,691																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	330,436	海外関係会社の配当可能利益	160,797																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	8,815	固定資産圧縮積立金	7,428																																																																																																																																																						
特別償却準備金	58,101	特別償却準備金	71,527																																																																																																																																																						
繰延税金負債小計	472,962	その他	27,817																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	955,991	繰延税金負債小計	537,262																																																																																																																																																						
		繰延税金資産の純額	409,531																																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.5%</td> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.4%</td> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>11.3%</td> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>54.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2%</td> <td>住民税均等割</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td>3.8%</td> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td>3.9%</td> <td>みなし外国税額控除</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> <td>試験研究費の特別控除</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td>21.6%</td> <td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>海外関係会社の配当可能利益</td> <td>15.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td>83.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.7%	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減額	11.3%	評価性引当額の増減額	54.5%	住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.8%	海外連結子会社の税率差異	3.8%	海外連結子会社の税率差異	9.8%	試験研究費の特別控除	3.9%	みなし外国税額控除	8.0%	その他	0.5%	試験研究費の特別控除	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	21.6%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%			過年度法人税等戻入額	3.3%			海外関係会社の配当可能利益	15.9%			その他	3.6%			税効果会計適用後の法人税等の負担税率	83.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.5%</td> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.4%</td> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>11.3%</td> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>54.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2%</td> <td>住民税均等割</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td>3.8%</td> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td>3.9%</td> <td>みなし外国税額控除</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> <td>試験研究費の特別控除</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td>21.6%</td> <td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>海外関係会社の配当可能利益</td> <td>15.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td>83.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.7%	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減額	11.3%	評価性引当額の増減額	54.5%	住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.8%	海外連結子会社の税率差異	3.8%	海外連結子会社の税率差異	9.8%	試験研究費の特別控除	3.9%	みなし外国税額控除	8.0%	その他	0.5%	試験研究費の特別控除	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	21.6%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%			過年度法人税等戻入額	3.3%			海外関係会社の配当可能利益	15.9%			その他	3.6%			税効果会計適用後の法人税等の負担税率	83.5%																																																
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.7%																																																																																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	11.3%	評価性引当額の増減額	54.5%																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.8%																																																																																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	3.8%	海外連結子会社の税率差異	9.8%																																																																																																																																																						
試験研究費の特別控除	3.9%	みなし外国税額控除	8.0%																																																																																																																																																						
その他	0.5%	試験研究費の特別控除	3.5%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	21.6%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%																																																																																																																																																						
		過年度法人税等戻入額	3.3%																																																																																																																																																						
		海外関係会社の配当可能利益	15.9%																																																																																																																																																						
		その他	3.6%																																																																																																																																																						
		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	83.5%																																																																																																																																																						
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.7%																																																																																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	11.3%	評価性引当額の増減額	54.5%																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.8%																																																																																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	3.8%	海外連結子会社の税率差異	9.8%																																																																																																																																																						
試験研究費の特別控除	3.9%	みなし外国税額控除	8.0%																																																																																																																																																						
その他	0.5%	試験研究費の特別控除	3.5%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	21.6%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%																																																																																																																																																						
		過年度法人税等戻入額	3.3%																																																																																																																																																						
		海外関係会社の配当可能利益	15.9%																																																																																																																																																						
		その他	3.6%																																																																																																																																																						
		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	83.5%																																																																																																																																																						

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により39.54%から39.76%に変更されております。</p> <p>この変更による繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,744,417	538,468	47,282,885	-	47,282,885
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	46,744,417	538,468	47,282,885	-	47,282,885
営業費用	41,358,726	382,412	41,741,138	1,112,287	42,853,426
営業利益	5,385,691	156,055	5,541,747	(1,112,287)	4,429,459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,023,783	12,524,001	45,547,785	1,128,141	46,675,927
減価償却費	2,062,075	269,446	2,331,521	-	2,331,521
資本的支出	1,310,597	-	1,310,597	-	1,310,597

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品
(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,112,287千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,128,141千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより自動車部品等製造事業で営業費用が12,994千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、不動産賃貸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は自動車部品等製造事業が137,347千円、不動産賃貸事業が812千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,972,683	538,468	39,511,151	-	39,511,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	38,972,683	538,468	39,511,151	-	39,511,151
営業費用	36,823,587	379,470	37,203,057	1,030,485	38,233,543
営業利益	2,149,095	158,998	2,308,093	(1,030,485)	1,277,608
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,508,462	12,254,578	39,763,041	2,018,859	41,781,901
減価償却費	2,113,970	269,446	2,383,417	-	2,383,417
資本的支出	3,404,040	-	3,404,040	-	3,404,040

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,030,485千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,018,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品等製造事業」で営業利益が101,364千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品等製造事業」で売上高は462,141千円増加し、営業利益は60,378千円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2~11年としておりましたが、当連結会計年度より2~9年に変更しております。

これにより営業利益は、「自動車部品等製造事業」で104,611千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,568,787	6,712,089	2,009	47,282,885	-	47,282,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,878	2,559,659	339,543	3,302,081	(3,302,081)	-
計	40,971,666	9,271,748	341,552	50,584,967	(3,302,081)	47,282,885
営業費用	36,296,851	8,236,089	493,274	45,026,214	(2,172,788)	42,853,426
営業利益又は営業損失()	4,674,815	1,035,659	151,721	5,558,752	(1,129,292)	4,429,459
資産	41,376,321	5,928,909	641,623	47,946,853	(1,270,926)	46,675,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,112,287千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,128,141円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより日本で営業費用が12,994千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(1)重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本で営業費用が138,160千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)当連結会計年度より北米を記載しております。これは在外子会社であるTBK America, Inc.を当連結会計年度より重要性が増加したことから連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,886,458	5,519,015	105,677	39,511,151	-	39,511,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,040	2,218,481	265,238	2,950,760	(2,950,760)	-
計	34,353,498	7,737,496	370,916	42,461,911	(2,950,760)	39,511,151
営業費用	32,348,416	7,133,591	684,350	40,166,358	(1,932,815)	38,233,543
営業利益又は営業損失()	2,005,082	603,905	313,434	2,295,553	(1,017,944)	1,277,608
資産	36,223,571	4,811,605	802,154	41,837,331	(55,430)	41,781,901

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,030,485千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,018,859千円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で101,364千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高は「アジア」で439,369千円、「北米」で22,772千円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」で39,596千円減少し、「北米」においては営業損失が20,781千円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2~11年としておりましたが、当連結会計年度より2~9年に変更しております。

これにより営業利益は、「日本」で104,611千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	2,163,497	7,487,370	73,391	9,724,259
連結売上高（千円）				47,282,885
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	15.8	0.2	20.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ: ベルギー・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,141,037	5,670,867	35,762	6,847,668
連結売上高（千円）				39,511,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	14.3	0.1	17.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ: ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

（在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」で22,772千円、「アジア」で439,369千円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
1株当たり純資産額	624.53円	1株当たり純資産額	589.07円
1株当たり当期純利益	102.54円	1株当たり当期純利益	2.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.41円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,010,305	75,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,010,305	75,491
期中平均株式数(千株)	29,358	29,352
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	9,069	-
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(9,069)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,015	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,015)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 T B K	第 1 回無担保社債	16. 6 .30	600,000 (400,000)	200,000 (200,000)	0.92	なし	21. 6 .30
株式会社 T B K	第 2 回無担保社債	16. 7 .21	600,000 (400,000)	200,000 (200,000)	1.24	なし	21. 7 .21
株式会社 T B K	第 3 回無担保社債	16.12.30	280,000 (140,000)	140,000 (140,000)	0.64	なし	21.12.30
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	21. 3 .31	- (-)	1,000,000 (200,000)	1.02	なし	26. 3 .31
合計	-	-	1,480,000 (940,000)	1,540,000 (740,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は 1 年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
740,000	200,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,032,000	1,245,332	2.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,902,232	1,552,746	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	128,132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,456,752	3,474,490	2.25	平成21年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	205,435	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,390,984	6,606,135	-	-

(注) 1 平均利率は、連結会計年度末(平成21年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,054,952	974,232	743,652	431,350
リース債務	61,061	50,518	48,357	45,498

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,021,481	12,635,885	9,437,281	5,416,502
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額(千円)	955,438	939,585	299,692	586,681
四半期純利益又は四半期純 損失金額(千円)	528,503	637,817	199,965	890,865
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失金額(円)	18.00	21.73	6.81	30.35

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,727	1,648,188
受取手形	154,522	81,892
売掛金	3 9,283,123	3 4,442,339
製品	456,525	-
商品及び製品	-	252,462
仕掛品	116,480	58,794
原材料	702,835	-
貯蔵品	19,804	-
原材料及び貯蔵品	-	787,963
前払費用	33,286	35,492
未収入金	3 1,352,122	3 1,004,582
未収還付法人税等	-	496,322
繰延税金資産	214,210	109,289
その他	8,992	4,420
貸倒引当金	29,147	78,344
流動資産合計	12,882,484	8,843,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,784,818	9,918,653
減価償却累計額	2,657,498	3,035,911
建物(純額)	1 7,127,320	1 6,882,741
構築物	1,482,712	1,482,295
減価償却累計額	593,450	657,952
構築物(純額)	889,261	824,342
機械及び装置	6,463,035	6,738,133
減価償却累計額	4,926,910	5,169,852
機械及び装置(純額)	1 1,536,125	1 1,568,280
車両運搬具	95,676	95,676
減価償却累計額	87,044	89,318
車両運搬具(純額)	8,632	6,358
工具、器具及び備品	4,517,601	4,482,812
減価償却累計額	4,030,853	4,058,785
工具、器具及び備品(純額)	486,747	424,027
土地	1, 4 8,364,064	1, 4 8,364,064
建設仮勘定	99,001	88,131
有形固定資産合計	18,511,153	18,157,946
無形固定資産		
ソフトウェア	4,591	29,569
電話加入権	2,818	2,818
無形固定資産合計	7,410	32,388
投資その他の資産		
投資有価証券	558,413	370,671
関係会社株式	2,794,198	2,834,374
関係会社出資金	554,357	554,357

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	-	15,000
関係会社長期貸付金	2,960,000	3,410,000
長期前払費用	9,293	18,388
敷金及び保証金	202,504	168,058
繰延税金資産	288,968	394,932
その他	-	50
貸倒引当金	24,492	21,142
投資損失引当金	276,331	668,470
投資その他の資産合計	7,066,912	7,076,220
固定資産合計	25,585,476	25,266,555
資産合計	38,467,961	34,109,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	285,303	171,944
買掛金	3 7,973,679	3 3,401,468
短期借入金	1 800,000	1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,210,600	1 1,108,400
1年内償還予定の社債	940,000	740,000
リース債務	-	5,953
未払金	3 285,501	3 800,518
未払費用	3 210,746	138,121
未払法人税等	792,234	144,365
未払消費税等	109,984	16,171
前受金	71,268	71,268
預り金	41,294	43,541
賞与引当金	284,222	104,139
役員賞与引当金	100,000	-
設備関係支払手形	62,848	217,130
流動負債合計	13,167,684	8,013,022
固定負債		
社債	540,000	800,000
長期借入金	1 1,720,000	1 2,236,600
リース債務	-	21,905
再評価に係る繰延税金負債	4 2,975,376	4 2,991,931
退職給付引当金	960,425	1,105,867
長期前受金	571,278	544,810
長期預り保証金	1 1,823,770	1 1,866,446
長期預り敷金	1 1,344,000	1 1,344,000
その他	126,881	110,367
固定負債合計	10,061,733	11,021,929
負債合計	23,229,418	19,034,951

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	149	-
資本剰余金合計	250,149	250,000
利益剰余金		
利益準備金	99,232	140,326
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37,947	36,129
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	4,041,233	4,085,467
利益剰余金合計	6,178,412	6,261,922
自己株式	25,543	26,050
株主資本合計	11,020,327	11,103,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,855	88,961
繰延ヘッジ損益	19,251	15,269
土地再評価差額金	4 4,092,611	4 4,076,056
評価・換算差額等合計	4,218,215	3,971,825
純資産合計	15,238,542	15,075,007
負債純資産合計	38,467,961	34,109,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	38,244,417	32,105,592
不動産賃貸収入	538,468	538,468
売上高合計	38,782,886	32,644,060
売上原価		
製品期首たな卸高	299,635	456,525
当期製品製造原価	8, 9 34,037,766	8, 9 29,431,894
合計	34,337,401	29,888,419
製品期末たな卸高	456,525	1 252,462
不動産賃貸原価	382,412	379,470
売上原価合計	34,263,288	30,015,427
売上総利益	4,519,597	2,628,633
販売費及び一般管理費	2, 9 1,952,291	2, 9 1,762,596
営業利益	2,567,305	866,037
営業外収益		
受取利息	8 71,507	8 59,991
受取配当金	8 422,124	8 532,740
受取保証料	8 2,433	8 1,384
助成金収入	-	31,219
その他	59,082	69,708
営業外収益合計	555,149	695,044
営業外費用		
支払利息	124,113	121,237
社債利息	19,837	10,255
社債発行費	-	16,568
その他	40,944	17,332
営業外費用合計	184,895	165,394
経常利益	2,937,560	1,395,687
特別利益		
前期損益修正益	3 64,661	-
貸倒引当金戻入額	918	-
固定資産売却益	-	4 34,793
投資有価証券売却益	-	1
抱合せ株式消滅差益	11,087	-
新株予約権戻入益	21,660	-
特別利益合計	98,326	34,794
特別損失		
前期損益修正損	-	5 88,439
固定資産売却・廃却損	6 4,282	-
固定資産廃棄損	-	7 11,455
投資有価証券評価損	26,678	182,551
投資損失引当金繰入額	191,958	392,139
会員権評価損	9,457	28,150
特別損失合計	232,376	702,736
税引前当期純利益	2,803,509	727,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10 850,393	10 169,530
過年度法人税等戻入額	-	73,928
法人税等調整額	39,056	137,076
法人税等合計	811,337	232,678
当期純利益	1,992,172	495,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,629,543	86.9	25,058,485	85.1
労務費		2,443,349	7.2	2,341,785	8.0
経費	2	2,006,974	5.9	2,025,369	6.9
当期総製造費用		34,079,867	100.0	29,425,639	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,983		116,480	
合計		34,199,851		29,542,120	
期末仕掛品たな卸高		116,480		58,794	
他勘定振替高	3	45,604		51,431	
当期製品製造原価		34,037,766		29,431,894	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法：単純総合原価計算</p> <p>1 材料費の中には関係会社からの仕入高8,217,055千円を含んでおります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 763,348千円</p> <p>賃借料 329,620千円</p> <p>修繕費 211,507千円</p> <p>3 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。</p>	<p>同左</p> <p>1 材料費の中には関係会社からの仕入高7,469,981千円を含んでおります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 729,837千円</p> <p>賃借料 387,099千円</p> <p>修繕費 199,306千円</p> <p>3 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		269,446	70.5	269,446	71.0
その他経費		112,966	29.5	110,023	29.0
不動産賃貸原価		382,412	100.0	379,470	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617,309	4,617,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	149
当期変動額		
自己株式の処分	149	149
当期変動額合計	149	149
当期末残高	149	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,000	99,232
当期変動額		
利益準備金の積立	35,232	41,094
当期変動額合計	35,232	41,094
当期末残高	99,232	140,326
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	37,947
当期変動額		
特別償却準備金の積立	37,947	1,818
当期変動額合計	37,947	1,818
当期末残高	37,947	36,129
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,474,562	4,041,233
当期変動額		
利益準備金の積立	35,232	41,094
特別償却準備金の積立	37,947	1,818
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	1,992,172	495,067
自己株式の処分		613
当期変動額合計	1,566,670	44,234
当期末残高	4,041,233	4,085,467

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	22,010	25,543
当期変動額		
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	557	2,235
当期変動額合計	3,533	506
当期末残高	25,543	26,050
株主資本合計		
前期末残高	9,383,861	11,020,327
当期変動額		
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	1,992,172	495,067
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	706	1,472
当期変動額合計	1,636,465	82,854
当期末残高	11,020,327	11,103,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	197,413	144,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,557	233,817
当期変動額合計	52,557	233,817
当期末残高	144,855	88,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,838	19,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	3,982
当期変動額合計	1,412	3,982
当期末残高	19,251	15,269
土地再評価差額金		
前期末残高	4,092,611	4,092,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,554
当期変動額合計	-	16,554
当期末残高	4,092,611	4,076,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,272,186	4,218,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,970	246,390
当期変動額合計	53,970	246,390
当期末残高	4,218,215	3,971,825
新株予約権		
前期末残高	21,660	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,660	-
当期変動額合計	21,660	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,677,707	15,238,542
当期変動額		
剰余金の配当	352,322	410,943
当期純利益	1,992,172	495,067
自己株式の取得	4,090	2,741
自己株式の処分	706	1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,630	246,390
当期変動額合計	1,560,835	163,535
当期末残高	15,238,542	15,075,007

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による 原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、先入先出法による原価 法によっておりましたが、当事業年度よ り「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、先 入先出法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ11,890千円減少しております。</p>

	<p>前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,820千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66,593千円減少しております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～9年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～11年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～47年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～9年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間内均等償却</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 この変更は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,337千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用としております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は1,085千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「固定資産売却・廃却損」として掲記されていたものは、当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」は4,282千円であり、「固定資産売却損」はございません。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 1,327,365 機械及び装置 147,675 土地 336,007</p> <p>計 1,811,048</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 206,400 長期借入金 54,000</p> <p>担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 3,510,006 土地 7,573,000</p> <p>計 11,083,006</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 632,800 1年内返済予定の長期借入金 786,200 長期借入金 1,616,000 長期預り保証金 1,823,770 長期預り敷金 1,344,000</p> <p>2 偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリース契約による債務)</p> <p>(千円)</p> <p>東京精工(株) 332,285 ティービーアール(株) 270,592 TBKK(Thailand)Co., Ltd. 182,837 (57,136千パーツ) Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 200,380 (2,000千US\$)</p> <p>その他 2,969</p> <p>合計 989,064</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 1,273,960 機械及び装置 95,837 土地 336,007</p> <p>計 1,705,805</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 32,400 長期借入金 21,600</p> <p>担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 3,409,207 土地 7,573,000</p> <p>計 10,982,207</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000 1年内返済予定の長期借入金 835,000 長期借入金 2,130,000 長期預り保証金 1,866,446 長期預り敷金 1,344,000</p> <p>2 偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリース契約による債務)</p> <p>(千円)</p> <p>東京精工(株) 529,325 TBK America, Inc. 491,150 (5,000千US\$) ティービーアール(株) 102,100 TBKK(Thailand)Co., Ltd. 17,264 (6,277千パーツ) Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 157,168 (1,600千US\$)</p> <p>その他 2,134</p> <p>合計 1,299,141</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>売掛金 513,108 未収入金 1,209,800 買掛金 1,986,666 未払金 34,283 未払費用 1,384</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>売掛金 436,552 未収入金 862,641 買掛金 773,656 未払金 689,299</p>

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p>
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,527,041</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,666,460</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																										
<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">497,149</td></tr> <tr><td>役員報酬、従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">652,668</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,908</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,267</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,397</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">152,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,457</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">79,825</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度租税公課修正</td><td style="text-align: right;">35,161</td></tr> <tr><td>過年度製品補償損失修正</td><td style="text-align: right;">29,500</td></tr> </table> <p>計 64,661</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>廃却損 建物</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> </table> <p>計 4,282</p> <p>7</p>	運搬費	497,149	役員報酬、従業員給料・賞与	652,668	賞与引当金繰入額	69,908	役員賞与引当金繰入額	100,000	退職給付費用	56,267	福利厚生費	104,397	支払手数料	152,440	減価償却費	8,457	賃借料	79,825	過年度租税公課修正	35,161	過年度製品補償損失修正	29,500	廃却損 建物	148	機械及び装置	2,307	工具、器具及び備品	1,826	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">11,890</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">413,803</td></tr> <tr><td>役員報酬、従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">646,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,304</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,972</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,589</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,709</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,412</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">79,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,453</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,793</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,439</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>廃棄損 建物</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,181</td></tr> </table> <p>計 11,455</p>	運搬費	413,803	役員報酬、従業員給料・賞与	646,094	賞与引当金繰入額	14,304	退職給付費用	88,972	福利厚生費	92,589	支払手数料	161,709	減価償却費	11,412	賃借料	79,991	貸倒引当金繰入額	50,453	工具、器具及び備品	34,793	過年度退職給付費用	88,439	廃棄損 建物	2,239	構築物	288	機械及び装置	1,744	工具、器具及び備品	7,181
運搬費	497,149																																																										
役員報酬、従業員給料・賞与	652,668																																																										
賞与引当金繰入額	69,908																																																										
役員賞与引当金繰入額	100,000																																																										
退職給付費用	56,267																																																										
福利厚生費	104,397																																																										
支払手数料	152,440																																																										
減価償却費	8,457																																																										
賃借料	79,825																																																										
過年度租税公課修正	35,161																																																										
過年度製品補償損失修正	29,500																																																										
廃却損 建物	148																																																										
機械及び装置	2,307																																																										
工具、器具及び備品	1,826																																																										
運搬費	413,803																																																										
役員報酬、従業員給料・賞与	646,094																																																										
賞与引当金繰入額	14,304																																																										
退職給付費用	88,972																																																										
福利厚生費	92,589																																																										
支払手数料	161,709																																																										
減価償却費	11,412																																																										
賃借料	79,991																																																										
貸倒引当金繰入額	50,453																																																										
工具、器具及び備品	34,793																																																										
過年度退職給付費用	88,439																																																										
廃棄損 建物	2,239																																																										
構築物	288																																																										
機械及び装置	1,744																																																										
工具、器具及び備品	7,181																																																										

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																
<p>8 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">8,408,656</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">71,363</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">414,237</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> </table>	仕入高	8,408,656	受取利息	71,363	受取配当金	414,237	受取保証料	2,433	<p>8 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">7,692,186</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">59,930</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">522,526</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> </table>	仕入高	7,692,186	受取利息	59,930	受取配当金	522,526	受取保証料	1,384
仕入高	8,408,656																
受取利息	71,363																
受取配当金	414,237																
受取保証料	2,433																
仕入高	7,692,186																
受取利息	59,930																
受取配当金	522,526																
受取保証料	1,384																

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (千円) 934,514	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (千円) 846,684
10 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく 特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額 が含まれております。	10 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	63	8	1	70
合計	63	8	1	70

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	70	8	6	72
合計	70	8	6	72

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 （ア）有形固定資産 自動車部品等製造事業における生産設備（工具、器具 及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 （2）リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。
取得価額相 減価償却累計 期末残高相 当額 額相当額 当額	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
(千円) (千円) (千円)	取得価額相 減価償却累計 期末残高相 当額 額相当額 当額
機械及び装置 530,964 290,931 240,033	(千円) (千円) (千円)
車両運搬具 5,773 5,262 510	機械及び装置 530,964 384,383 146,581
工具、器具 102,528 38,525 64,003	車両運搬具 2,785 2,785 -
ソフトウェア 182,785 94,800 87,985	工具、器具 85,438 40,815 44,622
合計 822,052 429,519 392,532	ソフトウェア 146,445 88,943 57,502
	合計 765,633 516,927 248,706
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年内 153,425	1年内 147,176
1年超 258,260	1年超 115,064
合計 411,686	合計 262,241
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(千円)	(千円)
支払リース料 160,725	支払リース料 163,755
減価償却費相当額 147,304	減価償却費相当額 148,777
支払利息相当額 13,735	支払利息相当額 9,151
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残 価保証額とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,678</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,742</td> </tr> </table>	1年内	53,678	1年超	83,064	合計	136,742	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,219</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,800</td> </tr> </table>	1年内	44,219	1年超	36,581	合計	80,800
1年内	53,678												
1年超	83,064												
合計	136,742												
1年内	44,219												
1年超	36,581												
合計	80,800												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年 3月31日	当事業年度 平成21年 3月31日																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,071</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57,041</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">112,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">379,752</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の課税済留保所得</td> <td style="text-align: right;">232,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,097,885</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">512,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">585,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">81,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">503,178</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税	42,071	固定資産除却損損金不算入額	57,041	賞与引当金損金不算入額	112,381	退職給付引当金損金不算入額	379,752	海外連結子会社の課税済留保所得	232,456	その他	274,182	繰延税金資産小計	1,097,885	評価性引当額	512,791	繰延税金資産合計	585,093	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	81,915	繰延税金負債合計	81,915	繰延税金資産の純額	503,178	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">41,405</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57,358</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">439,692</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">265,783</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,060,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">532,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">528,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">504,222</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金損金不算入額	41,405	固定資産除却損損金不算入額	57,358	退職給付引当金損金不算入額	439,692	投資損失引当金	265,783	その他有価証券評価差額金	58,717	その他	197,939	繰延税金資産小計	1,060,898	評価性引当額	532,829	繰延税金資産合計	528,068	繰延税金負債		特別償却準備金	23,846	繰延税金負債合計	23,846	繰延税金資産の純額	504,222
繰延税金資産 (千円)																																																									
未払事業税	42,071																																																								
固定資産除却損損金不算入額	57,041																																																								
賞与引当金損金不算入額	112,381																																																								
退職給付引当金損金不算入額	379,752																																																								
海外連結子会社の課税済留保所得	232,456																																																								
その他	274,182																																																								
繰延税金資産小計	1,097,885																																																								
評価性引当額	512,791																																																								
繰延税金資産合計	585,093																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	81,915																																																								
繰延税金負債合計	81,915																																																								
繰延税金資産の純額	503,178																																																								
繰延税金資産 (千円)																																																									
賞与引当金損金不算入額	41,405																																																								
固定資産除却損損金不算入額	57,358																																																								
退職給付引当金損金不算入額	439,692																																																								
投資損失引当金	265,783																																																								
その他有価証券評価差額金	58,717																																																								
その他	197,939																																																								
繰延税金資産小計	1,060,898																																																								
評価性引当額	532,829																																																								
繰延税金資産合計	528,068																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	23,846																																																								
繰延税金負債合計	23,846																																																								
繰延税金資産の純額	504,222																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	評価性引当額の増減額	4.7%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	5.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減額	32.0%	住民税均等割	0.7%	みなし外国税額控除	10.4%	試験研究費の特別控除	4.9%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%	過年度法人税等戻入額	10.1%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	31.9%																		
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																								
評価性引当額の増減額	4.7%																																																								
住民税均等割	0.2%																																																								
試験研究費の特別控除	5.5%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.9%																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
評価性引当額の増減額	32.0%																																																								
住民税均等割	0.7%																																																								
みなし外国税額控除	10.4%																																																								
試験研究費の特別控除	4.9%																																																								
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%																																																								
過年度法人税等戻入額	10.1%																																																								
その他	2.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	31.9%																																																								
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により39.54%から39.76%に変更されております。</p> <p>この変更による繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
1株当たり純資産額	519.12円	1株当たり純資産額	513.59円
1株当たり当期純利益	67.86円	1株当たり当期純利益	16.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.89円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,992,172	495,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,992,172	495,067
期中平均株式数(千株)	29,358	29,352
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	9,069	-
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(9,069)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,015	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,015)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車(株)	236,131
		三菱自動車工業(株)	50,000
		プレス工業(株)	48,000
		(株)ヨロズ	13,612
		(株)きらやかホールディングス	11,136
		(株)荘内銀行	10,816
		(株)自動車部品会館	500
		いすゞシステムサービス(株)	475
計		3,103,798	370,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,784,818	139,040	5,205	9,918,653	3,035,911	381,379	6,882,741
構築物	1,482,712	-	417	1,482,295	657,952	64,630	824,342
機械及び装置	6,463,035	352,510	77,413	6,738,133	5,169,852	304,981	1,568,280
車両運搬具	95,676	-	-	95,676	89,318	2,274	6,358
工具、器具及び備品	4,517,601	211,875	246,663	4,482,812	4,058,785	249,393	424,027
土地	8,364,064	-	-	8,364,064	-	-	8,364,064
建設仮勘定	99,001	583,935	594,804	88,131	-	-	88,131
有形固定資産計	30,806,910	1,287,361	924,504	31,169,767	13,011,820	1,002,660	18,157,946
無形固定資産							
ソフトウェア	15,944	29,182	5,700	39,427	9,857	4,204	29,569
電話加入権	2,818	-	-	2,818	-	-	2,818
無形固定資産計	18,763	29,182	5,700	42,246	9,857	4,204	32,388
長期前払費用	20,864	12,927	-	33,791	15,403	3,831	18,388

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 測定試験機 120,989千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,639	87,592	4,606	37,139	99,486
賞与引当金	284,222	104,139	284,222	-	104,139
役員賞与引当金	100,000	-	100,000	-	-
投資損失引当金	276,331	392,139	-	-	668,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	838
預金の種類	
当座預金	1,644,729
普通預金	2,621
計	1,647,350
合計	1,648,188

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
池鉄工(株)	47,071
やまとエンジン販売(株)	15,265
コマツカミズエンジン(株)	13,176
ミヤコ自動車工業(株)	2,560
(株)ソーシン	1,062
その他	2,755
合計	81,892

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	22,817
" 5月 "	18,957
" 6月 "	21,147
" 7月 "	15,852
" 8月 "	3,117
合計	81,892

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車(株)	1,437,490
日産ディーゼル工業(株)	568,971
三菱ふそうトラック・バス(株) (注)	499,814
三菱重工業(株) (注)	444,329
ティービーケイ販売(株)	346,789
日野自動車(株) (注)	297,661
その他	847,281
合計	4,442,339

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行(株)へ債権譲渡した金額が、三菱ふそうトラック・バス(株)226,700千円及び三菱重工業(株)359,813千円、(株)三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車(株)202,200千円それぞれに含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,283,123	33,660,068	38,500,852	4,442,339	90	74

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
自動車部品	127,847
建設産業機械部品	118,346
その他	6,269
合計	252,462

仕掛品

品名	金額 (千円)
自動車部品	41,051
建設産業機械部品	5,435
その他	12,306
合計	58,794

原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
素材及び粗型材	54,080
部品	685,476
経費型	10,575
小計	750,132
貯蔵品	
修理部品他	37,830
小計	37,830
合計	787,963

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ティーピーアール(株)	796,228
TBK America, Inc.	735,439
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	546,292
東京精工(株)	300,000
Full Win Developments Ltd.	181,821
その他	274,592
合計	2,834,374

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
ティービーアール(株)	2,610,000
東京精工(株)	725,000
TBK America, Inc.	75,000
合計	3,410,000

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
N O K(株)	97,980
(株)太陽興産	8,158
(株)伊藤熱処理	7,715
(株)ハラチュウ	6,024
港部品工業(有)	5,851
その他	46,212
合計	171,944

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年 4月満期	54,703
" 5月 "	47,643
" 6月 "	37,478
" 7月 "	32,119
合計	171,944

買掛金

相手先	金額(千円)
東京精工(株)	342,576
ティービーアール(株)	307,660
三菱ふそうトラック・バス(株)	129,230
関東工業(株)	119,104
Full Win Developments Ltd.	109,844
その他	2,393,052
合計	3,401,468

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	23,637
“ 5月 “	10,668
“ 6月 “	132,063
“ 7月 “	5,821
“ 8月以降満期	44,940
合計	217,130

(注) 主な相手先 (株)コーシンインデックス 80,075千円
桐清電設(株) 50,330千円
(有)サンエーエンジニアリング 33,390千円

長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
(株)横浜銀行	695,000	
(株)三井住友銀行	675,000	
三菱UFJ信託銀行(株)	360,000	
(株)みずほ銀行	225,000	
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000	
その他	131,600	朝日生命保険(相)他
合計	2,236,600	

再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(千円)
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,991,931

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)マイカル総合開発	1,866,446

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第72期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年10月7日関東財務局長に提出
事業年度（第72期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年10月7日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその
確認書 平成20年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成20年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の資産又は負債等の本邦通貨への換算基準を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B Kの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T B Kが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成20年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。